



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6059 URL <https://www.uchiyama-gr.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,201	1.8	74	26.6	175	△24.0	40	△60.5
2024年3月期第1四半期	7,071	5.5	58	—	231	488.4	101	△39.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 43百万円(△53.8%) 2024年3月期第1四半期 93百万円(△31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.08	—
2024年3月期第1四半期	5.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	32,064	12,313	38.4
2024年3月期	31,123	12,367	39.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,311百万円 2024年3月期 12,365百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,799	3.7	375	33.5	389	△26.8	165	△22.7	8.57
通期	30,116	4.4	1,134	92.5	1,161	△2.4	433	102.6	22.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	21,618,800株	2024年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,250,917株	2024年3月期	2,250,917株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	19,367,883株	2024年3月期1Q	19,331,023株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期1Q72,150株、2024年3月期72,150株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q72,150株、2024年3月期1Q72,150株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会・経済活動の正常化に伴い、インバウンドの増加や賃上げ率の上昇などにより、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、円安による原材料価格の高騰、国際情勢の不安定化など、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業におきまして、2024年度は医療、介護、障がい福祉サービス等報酬の改定も同時に行われる、いわゆる「トリプル改定」の年となります。なお、介護保険制度改定では、①地域包括ケアシステムの深化・推進②自立支援・重度化防止に向けた対応③良質なサービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり④制度の安定性・持続可能性の確保、の4つの視点に基づいた内容が定められております。また、介護報酬の改定率についてはプラス1.59%、内訳としては介護職員の処遇改善分がプラス0.98%、介護職員以外の処遇改善分がプラス0.61%となりました。

今後の介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2025年には約3,657万人、2042年には約3,878万人となることが予測されており、IT化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質(QOL)向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア認定士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」3種の認定資格を開始しております。

カラオケ事業および飲食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収まったものの、コロナ前の生活習慣が元に戻ることはなく、完全な回復と言えるまでの状況には至っておりません。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、想定よりも回復に遅れが見られております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,201,391千円(前年同期比1.8%増)、営業利益は74,023千円(同26.6%増)、経常利益は175,654千円(同24.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,207千円(同60.5%減)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付ホーム1カ所を開設しました。また、住宅型有料老人ホーム1カ所、デイサービスセンターを1事業所閉鎖、放課後等デイサービス2事業所を近隣事業所と統合しており、当第1四半期連結会計期間末時点での営業拠点は117カ所196事業所となりました。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は93.4%(前年同期既存平均入居率91.2%)と安定的に推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,853,555千円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は389,009千円(同25.9%増)となりました。

#### b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を5店舗行ったことから、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は71店舗(前年同期80店舗)となりました。

この結果、売上高は1,097,730千円(前年同期比8.2%減)、セグメント損失は139,817千円(前年同期はセグメント損失113,604千円)となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店及び退店を行っておらず、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は10店舗（前年同期10店舗）となりました。

この結果、売上高は160,803千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は7,588千円（同8.7%増）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に、今後も、当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。この結果、売上高は74,191千円（前年同期比53.3%減）、セグメント利益は24,963千円（同50.2%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務の契約を開始し、順調に契約数を伸ばしております。また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務についても内製化することでコスト削減に取り組んでおります。

この結果、売上高は15,110千円（前年同期比23.1%減）、セグメント利益は9,065千円（同12.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ941,426千円増加し、32,064,586千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より301,949千円増加し、15,298,735千円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金が増加したこと、その他（流動資産）が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より639,477千円増加し、16,765,851千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したこと、その他（投資その他の資産）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ995,589千円増加し、19,751,540千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より298,874千円増加し、9,562,344千円となりました。主な要因は、短期借入金、賞与引当金が増加したこと、未払法人税等、その他（流動負債）が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より696,715千円増加し、10,189,195千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末より54,162千円減少し、12,313,046千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,758,237	11,128,674
売掛金	2,604,306	2,665,298
有価証券	200,000	200,000
商品	51,642	49,211
販売用不動産	182,611	175,213
貯蔵品	333	336
その他	1,203,342	1,083,745
貸倒引当金	△3,688	△3,745
流動資産合計	14,996,786	15,298,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,288,419	7,730,713
土地	3,234,504	3,447,723
その他(純額)	248,859	248,224
有形固定資産合計	10,771,783	11,426,661
無形固定資産	33,209	33,325
投資その他の資産		
その他	5,342,331	5,326,109
貸倒引当金	△20,949	△20,245
投資その他の資産合計	5,321,381	5,305,864
固定資産合計	16,126,374	16,765,851
資産合計	31,123,160	32,064,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	694,935	657,388
短期借入金	2,855,000	3,745,000
1年内返済予定の長期借入金	2,439,142	2,311,833
未払法人税等	575,823	176,204
契約負債	142,295	144,901
賞与引当金	335,978	494,484
株主優待引当金	26,897	12,030
資産除去債務	22,566	33,908
その他	2,170,832	1,986,593
流動負債合計	9,263,470	9,562,344
固定負債		
長期借入金	8,191,554	8,929,504
資産除去債務	556,308	531,432
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	742,129	725,769
固定負債合計	9,492,480	10,189,195
負債合計	18,755,950	19,751,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,658,355	2,658,355
利益剰余金	8,599,472	8,542,479
自己株式	△1,145,658	△1,145,658
株主資本合計	12,335,104	12,278,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,902	49,591
為替換算調整勘定	△12,345	△16,204
その他の包括利益累計額合計	30,557	33,386
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	12,367,209	12,313,046
負債純資産合計	31,123,160	32,064,586

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,071,960	7,201,391
売上原価	6,641,555	6,745,392
売上総利益	430,405	455,999
販売費及び一般管理費	371,919	381,976
営業利益	58,486	74,023
営業外収益		
受取利息	1,926	2,913
受取配当金	9,496	7,797
補助金収入	92,791	73,393
その他	88,988	40,698
営業外収益合計	193,203	124,803
営業外費用		
支払利息	14,619	22,116
その他	5,872	1,056
営業外費用合計	20,492	23,172
経常利益	231,197	175,654
特別利益		
固定資産売却益	3,972	—
特別利益合計	3,972	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,777
特別損失合計	—	1,777
税金等調整前四半期純利益	235,169	173,876
法人税、住民税及び事業税	218,759	171,237
法人税等調整額	△85,461	△37,568
法人税等合計	133,297	133,669
四半期純利益	101,871	40,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,871	40,207



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	101,871	40,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,165	6,688
為替換算調整勘定	△2,650	△3,858
その他の包括利益合計	△8,816	2,829
四半期包括利益	93,055	43,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,055	43,037
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,535,725	1,196,043	161,588	158,948	7,052,306	19,654	7,071,960	—	7,071,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	8,276	776	9,074	10,697	19,771	△ 19,771	—
計	5,535,725	1,196,065	169,864	159,724	7,061,380	30,351	7,091,732	△ 19,771	7,071,960
セグメント利益又は 損失(△)	308,970	△113,604	6,980	50,134	252,480	10,347	262,827	△204,341	58,486

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△204,341千円の内容は、セグメント間取引消去131,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,451千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,853,555	1,097,730	160,803	74,191	7,186,280	15,110	7,201,391	—	7,201,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	44	7,148	1,185	8,413	12,738	21,151	△21,151	—
計	5,853,590	1,097,774	167,951	75,377	7,194,694	27,848	7,222,542	△21,151	7,201,391
セグメント利益又は 損失(△)	389,009	△139,817	7,588	24,963	281,743	9,065	290,808	△216,785	74,023

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△216,785千円の内容は、セグメント間取引消去132,330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349,116千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	158,296千円	156,772千円

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」又は「処分」という。）に関して決議し、2024年7月25日に以下のとおり、自己株式の処分を行いました。

## 1. 処分の概要

①払込期日	2024年7月25日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式17,659株
③処分価額	1株につき349円
④処分価額の総額	6,162,991円
⑤処分先	当社の監査等委員でない取締役(※) 5名 12,207株 当社の監査等委員である取締役 1名 2,045株 当社の子会社の取締役 2名 3,407株 ※社外取締役を除きます。
⑥その他	本自己株式処分については、割当予定先である取締役等が交付を受けることとなる日の属する事業年度の経過後3月を超える期間、譲渡が禁止される旨の制限を付しており、かつ、処分価額の総額が1億円未満であるため、金融商品取引法による有価証券通知書及び臨時報告書は提出していません。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当該取締役等を対象とする新たな制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年6月23日開催の第17回定時株主総会において、本制度に基づき、当社から報酬として支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行を受けること、発行される当社の普通株式の総数は、あわせて取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年83,300株以内、監査等委員である取締役については年16,700株以内とすること（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の範囲内で対象取締役のうち監査等委員でない取締役に対して年額25,000千円以内、監査等委員である取締役については年額5,000千円以内の報酬枠の範囲内で金銭報酬債権を支給すること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

(固定資産の信託設定及び信託受益権の譲渡並びに建物賃貸借契約の締結)

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部は、2024年7月19日開催の取締役会において、固定資産の信託設定及び信託受益権の譲渡並びに建物賃貸借契約の締結について決議いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

介護施設にかかる設備投資負担を軽減させる一つの方法として自社開発した介護施設のセールアンドリースバック取引を活用しております。

#### 2. 譲渡資産の内容

施設の名称	所在地	譲渡価額	帳簿価額
さわやかあかしの里	兵庫県明石市	743百万円	659百万円
さわやかこうべにし館	兵庫県神戸市西区	868百万円	771百万円
さわやかあま館	愛知県あま市	710百万円	641百万円
さわやかこうなん館	愛知県江南市	593百万円	533百万円

(注) 譲渡後も建物賃貸借契約書により、株式会社さわやか倶楽部が介護施設として使用しております。

#### 3. 信託先及び信託受益権譲渡先並びに建物賃貸借契約締結先の概要

##### ①信託先

株式会社SMB C信託銀行

##### ②信託受益権譲渡先

白鳳合同会社

なお、譲渡先と当社との間には資本関係及び人的関係はありません。

##### ③建物賃貸借契約締結先

白鳳ML合同会社

なお、締結先と当社との間には資本関係及び人的関係はありません。

#### 4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2024年7月19日
信託受益権売買契約締結日	2024年7月29日
建物賃貸借契約締結日	2024年7月29日
物件引渡し・決済日	2024年8月21日

#### 5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2025年3月期第2四半期の連結決算において、特別利益として建物部分の固定資産売却益約161百万円及び土地部分の固定資産売却益約167百万円、特別損失として、土地部分の固定資産売却損約20百万円を計上する見込みです。